

平成20年度

一般会計予算 74億2,000万円

(対前年比5.4%)

# 賛成多数で可決

平成20年度予算は、2分科会で審議のあと3月12日に予算特別委員会（議長を除く13名）で全11会計について徹底審査しました。

# 効率性と重点化をはかった予算編成

総額 134億8,931万円(対前年比 5.4%)

平成20年度各会計当初予算		予 算 額
一 般 会 計		74億2,000万円
十王財産区		39万円
下水道		7億8,941万円
国民健康保険		14億9,271万円
老人保健		2億9,701万円
農業集落排水		8,296万円
介護保険		14億 685万円
後期高齢者医療		1億 6,029万円
特別会計	水 道	収益的支出 3億 4,688万円 資本的支出 1億 5,538万円
	病 院	収益的支出 11億 9,200万円 資本的支出 1億 513万円
	訪問看護	収益的支出 4,030万円
	総 額	134億 8,931万円

万円未満は端数を整理しています。



工事がすすむ文化交流センター

## 討論

賛成

反対

### 反対討論 佐竹典明議員

与党税制調査会は、消費税増税の口実に、基礎年金2分の1国庫負担分や、福祉目的税化を公言していきすが筋違いです。

町の各種使用料に、納税義務のない消費税加算は間違いです。

農業問題の解決には、家族農業が成り立つよう国に求めていくべきです。

タナ力種畜牧場の環境問題は、責任を明らかにし、速やかな解決をはかるべきです。

県教育委員会は、高校再編方針徹底の委員会を起ち上げています。必要なのは荒高存続のため、県教委方針の見直しを県に求めていくことです。

地区公民館運営は、地域住民の力が発揮できるよう新たな職員体制の充実をはかり、真のまちづくりの拠点として位置づけることが必要です。

「白鷹板小併」県無形文化財指定、新荒砥橋早期着工、最上川世界遺産登録などを生かしたまちづくりが今求められています。

反対議員(2人)  
本木勝利議員  
佐竹典明議員

### 賛成討論 佐藤誠七議員

第4次総合計画の総仕上げに向け、効率性と重点化をはかり予算編成を行い、三位一体改革、少子高齢社会を迎え、益々厳しさを増す地方財政のなか、町の借金である起債残高を、対前年比5億円減少していることは、評価をします。

また、厳しい農業情勢のなか、農家の声を反映させたいとして、「地域農業活性化センター」を設置することは、大いに期待をします。

しかし、課題としてとらえていただきたい点を、申し上げます。

過疎地域の指定から除かれたときの町の財政状況の見通しを示すべき。

箱物建設は、建設後に多額の維持経費が発生するので、慎重に取り組むべき。

鮎貝士地区画整理事業の組合保留地の売却がないと、工事などの費用が捻出できない。町長を先頭に販売することを切望します。

賛成議員(11人)  
五十嵐政司議員  
菅 祐二議員  
岡田 明議員  
青木彰榮議員  
加藤秀人議員  
今野正明議員  
遠藤幸一議員  
佐藤誠七議員  
守谷丹吾議員  
関千鶴子議員  
菅原隆男議員

## 自立しながら持続的に成長できる町を目指して

### 平成20年度 施政方針

(要旨抜粋)



橋本光記 町長

少子高齢社会の進展と加速する人口減少、さらには三位一体改革などの影響による格差社会の拡大など、取り巻く社会情勢が大きく変化しているなかで、自立する地域コミュニティの創造を目指し、持続可能な将来展望のあるまちづくりの仕組みを作り上げていく必要があることを認識しています。

特に今後のまちづくりに、町民の自助、公助、互助を中心とする相互扶助としての地域コミュニティを

再評価し、町民と行政が互いに協力し合う協働のまちづくりを推進するとともに、自然や環境、文化、産業などの地域資源を連携の視点でとらえ、「交流」を基本とする活性化施策を推進することが重要な発展軸とらえています。

自立しながら持続的に成長できる町を創るため、人づくりを基本に、諸施策を町民の皆様との協働により展開していきます。

## 総括質疑

### 第4次総合計画の評価と総括

岡田 明議員  
第4次総合計画をどう評価し、次期総合計画策定に取り組みますか。

町長 産業の振興をはじめ教育、福祉、文化の振興、基本的な社会基盤の整備など、一定の向上がはかられてきたものと確信しています。今後の政策の推進については、今日まで築いてきたまちづくりを基盤にしっかりと足固めを行い、町の将来像「人・自然ともいきらめき心豊かな美しい郷」を展望した施策の構築をはかります。

### まちづくりには町民の理解が必要

守谷丹吾 議員

今後のまちづくりには、町民の自助、公助、互助を中心とする相互扶助の地域コミュニティを再評価し、協働のまちづくりを推進するとしています。町民にどのように理解してもらいますか。

町長 町民の方には、あらゆる機会をとらえ説明し理解をしてもらうように考えています。

### 過疎の指定は22年3月まで

佐藤誠七 議員

平成22年3月末で過疎指定が期限切れとなるが、切れた場合の財政の見通しを示すべきと思いがいかがですか。

町長 過疎地域の指定がなくなれば、本当に大変になるので存続を強く要望していきます。

### 次期総合計画策定には、町民の声を反映させよ

佐竹典明 議員

次期総合計画策定には、町民の最大限の参加と、併せて町職員への知恵をいかせる計画づくりにしてはいかがでしょうか。

町長 計画策定には、住民参加型を基本に、十分検討してすすめます。

### 公民館運営に町職員の力も生かせ

佐竹 議員

地区公民館の運営には、町職員を配置し、まちづくりの拠点とすべきと考えるがいかがですか。

町長 住民主体の運営体制のなかで住民と協力し、熟成をはかってこそ自立ができると思います。